

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	保健医療 総務課	沖縄県地域医療 支援センター 運営事業	平成31年 4月1日	44,650,000	国立大学法人 琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	琉球大学は、沖縄において医師を養成する唯一の教育機関であるとともに、附属病院を通じて長年に渡り離島・へき地の医療機関に医師を供給し続けており、地域医療に従事する医師のキャリア形成と離島・へき地における医師確保支援の両面の実績を持つ。 また、その長年の実績により県内の医療機関等との強固なネットワーク・信頼関係が構築されていることから、本事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	特命随意 契約
2	保健医療 総務課	へき地医療支 援機構運営事 業	平成31年 4月1日	47,364,323	公益社団法人 地域医療 振興協会 理事長 吉新 通康	東京都千代田区平河2丁 目6番地3号	第167条の2 第1項第2号	全国的に病院運営を展開し、医師確保に秀でた「公益社団法人地域医療振興協会」に委託 ① へき地医療の充実を目的に設立され、主に全国のへき地で活動を行っている団体であり、同様の規模で同様の活動を行っている団体は他には確認できない。 ② へき地医療に従事することを希望する医師等を募集し、医師確保が困難な医療施設とのマッチングを全国的に行っている。 ③ へき地等への協会外施設に対しての長期および短期の医師派遣事業を行っている。 等の理由により、沖縄県の離島及びへき地における医師の不足している医療機関への医師派遣及び広域的なへき地医療支援事業を行うことができると考えられる。よって、当該協会はへき地医療支援機構運営事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の機関である。	特命随意 契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
3	保健医療 総務課	平成31年度沖 縄県女性医師 等就労支援相 談窓口事業	平成31年 4月1日	4,116,000	一般社団法人沖縄県医 師会会長 安里 哲好	沖縄県島尻郡南風原町 字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	<p>一般社団法人 沖縄県医師会は、医道の高揚、医学医療の発達普及と公衆衛生の向上を図り、もって社会福祉を増進することを目的とする公益的な団体であり、医療機関の情報収集については、一部の医療機関に偏ることなく、公平・中立的立場で情報収集が行えたとともに、県内に有する地区医師会との連携のもと幅広い地域から情報を収集することが可能である。</p> <p>また、平成22年4月1日付けで職業紹介を行うことができる事業者として認められている。そして、女性医師支援等のため、平成19年8月から女性医師部会を設けて仕事と家庭の両立に向けた活動を行っており、実際に育児と医師の仕事の両立を行っていた(いる)当該部会の女性医師から育児と仕事の両立を行うための助言を受けることが可能である。</p> <p>これらの理由から、沖縄県医師会は、当該事業を適正かつ効果的に実施できる唯一の団体である。</p>	特命随意 契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	保健医療 総務課	平成31年度臨 床研修医確保 対策事業	平成31年 4月12日	21,238,691	一般社団法人 沖縄県医 師会	沖縄県島尻郡南風原町 字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	<p>一般社団法人沖縄県医師会は、医道の高揚、医学医療の発達普及と公衆衛生の向上を図り、もって社会福祉を増進することを目的とする公益的な団体として、地区医師会との連携のもと幅広い連絡調整機能を有しており、研修病院の意見の集約・調整を行うにあたっては、中立公正な立場で研修病院間を取りまとめられることが期待できる。</p> <p>また、沖縄県内の全ての研修病院の魅力を効果的に発信するためには、各研修病院の情報を偏ることなく幅広く収集する必要があるが、沖縄県医師会においては、研修医歓迎レセプションを開催するなど、各研修病院と連携が取れており、公益的な団体として中立的な立場から研修病院の情報を収集できる状況にある。これらの理由から、沖縄県医師会は、当該事業を適正にかつ効果的に実施できる唯一の団体である。</p>	特命随意 契約
5	保健医療 総務課	平成31年度医学 臨床研修事業	平成31年 4月1日	284,263,560	沖縄県病院事業局	沖縄県那覇市泉崎1丁目 2番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>離島へき地に中核病院や診療所を有し、長年にわたって当該病院等へ医師を派遣してきた実績により、派遣された医師によるフィードバックを踏まえた臨床研修を行うことができ、離島へき地医療における高い見識を持った医師の養成を行うことが可能である。また、離島へき地に中核病院等を有していることから、日頃から当該地域の医療に携わり、医療ニーズを踏まえたうえで、養成後の派遣を円滑に行えることが期待できるため。</p>	特命随意 契約
6	保健医療 総務課	北部地域及び 離島医師供給 体制緊急強化 事業	平成31年 4月1日	28,341,920	沖縄県病院事業局	沖縄県那覇市泉崎1丁目 2番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業を円滑に行うためには、対象となる医師が所属している研修病院、及び北部・離島における県立病院・診療所と緊密な連携を取り合える体制が必要不可欠であるが、これらの病院は沖縄県病院事業局の一組織であるため、病院事業局にて行った方が効率的であるため。</p>	特命随意 契約
7	保健医療 総務課	平成31年度沖 縄県ナースセ ンター事業	平成31年 4月1日	13,797,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	<p>公益社団法人沖縄県看護協会を「看護師等の人材確保に関する法律」(平成4年法律第86号)第14条第1項の規定により、平成5年10月12日沖縄県告示第766号をもって、沖縄県ナースセンターと指定している。ナースセンター事業を的確かつ効果的に実施できるのは、県内唯一の看護職者の職能団体である公益社団法人沖縄県看護協会のみである。</p>	特命随意 契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	保健医療 総務課	平成31年度短 時間正規雇用 等多様な勤務 形態導入支援 事業	平成31年 4月1日	5,419,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	県内全ての医療機関を対象とし、看護職員の離職防止、復職支援、多様な勤務形態の整備促進を行う事業である。公平・中立的な立場での業務遂行が求められるため、県内唯一の看護職者の職能団体である公益社団法人沖縄県看護協会を選定した。	特命随意 契約
9	保健医療 総務課	平成31年度潜 在看護師の再 就職支援事業	平成31年 4月1日	9,284,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	県全体の潜在看護師の把握と雇用促進の役割がある。民間医療機関や施設への支援も含むため、公平・中立的立場で業務遂行し事業を的確かつ効果的に実施できるのは、県内唯一の看護職者の職能団体である公益社団法人沖縄県看護協会のみである	特命随意 契約
10	保健医療 総務課	平成31年度専 任教員再教育 事業	平成31年 4月10日	1,219,000	沖縄県看護教育協議会	沖縄県浦添市字当山2- 30-1	第167条の2 第1項第2号	専任教員再教育事業の対象者は、看護教員であり、看護教員の教育、指導力の向上を目的としている。この事業を的確活効果的に実施できるのは、県内唯一の団体である、沖縄県看護教育協議会のみである。	特命随意 契約
11	保健医療 総務課	平成31年度沖 縄県保健師助 産師看護師実 習指導者講習 会事業	平成31年 4月8日	4,300,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	沖縄県看護協会は、看護職者の各種講習会開催の実績があり、平成10年から沖縄県の委託を受け沖縄県実習指導者講習会を開催している。実習指導者講習会事業を的確かつ効果的に実施できるのは、県内唯一の看護職者の職能団体である公益社団法人沖縄県看護協会のみであるため契約の相手方と選定した。	特命随意 契約
12	保健医療 総務課	沖縄県訪問看 護支援事業	平成31年 4月1日	12,255,054	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	業務内容が県全体の訪問看護を統率する役割および全県のネットワークを有することが必要とされ、民間事業者への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。同協会は、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」により、沖縄県唯一のナースセンターとして指定されている。県内唯一の看護職者の職能団体であり、各種講習会を開催している等の理由により、当該事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の機関である。	特命随意 契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	保健医療 総務課	沖縄県離島へ き地の保健師 確保対策事業	平成31年 4月1日	9,059,236	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	業務内容が県全体の保健師を統率する役割および全県的ネットワークを有することが必要とされ、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。 同協会は、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」により、沖縄県唯一のナースセンターとして指定されている。県内唯一の看護職者の職能団体で、保健師職能委員会の中で保健師活動指針の活用・推進等、保健師職能上の問題の審議及び各種講習会を開催している等の理由により、当該事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の機関である。	特命随意 契約
14	保健医療 総務課	平成31年度助 産師出向支援 導入事業業務 委託契約	平成31年 4月1日	2,063,781	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	県内全ての周産期医療全体の現状把握や調査分析を含んでおり、業務遂行において、県内の看護を統率する役割や全県的ネットワークを有している必要があること。また、民間の対象施設の支援やマッチング業務を含み、公平・中立的な立場での業務遂行が求められるため、県内唯一の看護職者の職能団体であり、公益社団法人沖縄県看護協会を選定した。	特命随意 契約
15	医療政策 課	平成31年度専 門医派遣巡回 診療支援事業	平成31年 4月1日	33,381,818	公益社団法人 地域医療 医振興協会	東京都千代田区平河町2 丁目6番3号	第167条の2 第1項第2号	地域医療振興協会は、へき地医療に従事する医師を養成するために各都道府県の出資により創設された自治医科大学の卒業生が中心となって設立された公益法人である。 同協会は、へき地医療のエキスパートである医師間の全国的なネットワークを持ち、離島・へき地の医療機関のニーズに応じた診療支援に対応できる能力を有していることから、本事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	特命随意 契約
16	医療政策 課	平成31年度離 島巡回診療へ り等運営事業	平成31年 4月1日	33,535,964	公益社団法人 地域医療 医振興協会	東京都千代田区平河町2 丁目6番3号	第167条の2 第1項第2号	地域医療振興協会は、へき地医療に従事する医師を養成するために各都道府県の出資により創設された自治医科大学の卒業生が中心となって設立された公益法人である。 同協会は、へき地医療のエキスパートである医師間の全国的なネットワークを持ち、離島・へき地の医療機関のニーズに応じた診療支援に対応できる能力を有していることから、本事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	特命随意 契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	医療政策課	平成31年度沖縄県北部及び離島地域の歯科衛生士確保実証事業業務委託	平成31年4月1日	2,745,230	一般社団法人沖縄県歯科医師会	沖縄県島尻郡南風原町字新川218番地1	第167条の2第1項第2号	<p>本業務は、平成30年度から事業を開始した。内容は、歯科衛生士養成校の学生や北部、宮古、八重山の歯科診療所に対する事業の周知、就業した歯科衛生士や就業先の歯科診療所に対し、現状や課題等を調査・把握する必要がある。</p> <p>これらの取組を歯科医師や歯科衛生士を構成員とする沖縄県歯科医師会へ委託して実施することが適切だと考え、契約の相手方として選定した。</p>	
18	医療政策課	沖縄県医療勤務環境改善支援センター運営業務委託契約	平成31年4月1日	5,777,504	一般社団法人沖縄県医師会	沖縄県島尻郡南風原町字新川218番9	第167条の2第1項第2号	<p>当該業務は医療機関の管理者等に対し、労務管理や医業経営の分野から医療従事者の勤務環境改善に向けた必要な支援を行うこととなっており、当該業務を適切、公正かつ中立に実施することが求められる。沖縄県医師会は、これまでも公益的な団体として県の委託事業を実施しており、県内11地区医師会を統べるリーダー的役割があることから医療機関の管理者等を対象にした当該事業を適切に実施できる団体であることから相手方として選定した。</p>	
19	医療政策課	沖縄県離島・へき地遠隔医療支援情報システム管理業務委託	平成31年4月1日	17,485,804	(株)リウコム	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2第1項第2号	<p>本システム上では患者の個人情報等重要なデータが扱われている。競争入札による場合、ネットワークの安定性が損なわれるおそれがある。</p> <p>契約相手方は、本システムの構築及びその後の運用も継続して行っており、本システムに長年携わりその全般について熟知し、業務を遂行している社員及び技術を保持している。</p>	
20	医療施設課	「V-CUBE」利用契約	平成31年4月1日	3,976,128	(株)ブイキューブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	第167条の2第1項第2号	<p>VCUBEは、離島診療所及び県立病院を結ぶウェブ会議サービスであり、離島診療所の情報格差是正及び離島診療所勤務医師の支援を目的として、平成23年度から導入している。</p> <p>ウェブ会議は、既存のネットワークの中で利用されることから、サービス提供者が変わった場合、システムの安定性が損なわれるおそれがある。よって、業務の特殊性と継続性の観点から、当該業者が契約の相手方として選定される。</p>	

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	医療政策課	小児救急電話相談事業運営業務委託	平成31年4月1日	11,286,000	一般社団法人 沖縄県医師会	沖縄県南風原町字新川 218-9	第167条の2 第1項第2号	本業務を実施するに当たっては、専門性の高い相談に対応できる小児科医等の相談員を確保でき、県内の小児救急医療機関との連携体制を有し、各医療圏ごとの小児救急医療体制に精通していることが必要である。また、電話相談の内容を分析し、今後の県内における保護者への啓発活動に繋げることが効果的である。 これらの条件を満たし、本事業の相談機能の質を確保し、かつ効果的に実施できる者は県内では沖縄県医師会の他にはない。	特命随意契約
22	医療政策課	小児救急電話相談事業運営業務委託	平成31年4月1日	14,610,000	ティーベック株式会社	東京都台東区上野五丁目6番10号	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容、業務スケジュール、実績・組織体制、見積書を総合的に評価し、選定した。 ※県医師会が実施できない時間帯の相談業務を委託。	
23	健康長寿課	がん検診充実強化促進事業委託業務	平成31年4月1日	19,207,000	一般社団法人 沖縄県医師会	沖縄県南風原町字新川 218-9	第167条の2 第1項第2号	本事業は、医療機関の管理者である医師に、がん検診の実施について助言等を行うことから、医師等に助言等を行うことができる機能、組織体制を有している機関と連携して取り組む必要がある。 沖縄県医師会は、専門医等(外科系や消化器内視鏡会)を含め約800の医療機関や医師を会員としていることから、本事業に係る講師選定や検診現場に適した研修、検診機関への効果的な助言等を実施することができる技術や機能、組織体制を有していることから、本事業を適切かつ効果的に実施することができる。	特命随意契約
24	健康長寿課	市町村生活習慣等実態調査マニュアル確立事業	令和元年5月27日	6,554,418	(株)宣伝・(株)日本統計センター共同企業体 ①(株)宣伝 ②(株)日本統計センター	①沖縄県浦添市勢理客4-15-15 ②福岡県北九州市小倉北区堺町1-2-16 十八銀行第一生命共同ビル5階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から平成31年度までの2年間の継続事業であり、平成31年度は、調査データの集計・分析結果を踏まえ、実態調査の企画・実施・分析にかかるマニュアルを作成及びデータ活用研修会を実施することとなっている 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成30年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
25	健康長寿課	令和元年度親子で歯っぴープロジェクト	平成31年4月18日	12,409,200	(公社)沖縄県小児保健協会	沖縄県島尻郡南風原町字新川218番地1	第167条の2 第1項第2号	乳幼児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査等での歯科保健指導の標準化に向けた環境整備と、8カ所のモデル市町村で取り組み、効果を検証する。(公社)沖縄県小児保健協会は、県内のほとんどの市町村が乳幼児健診を委託委託しているため、契約の相手方とした。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	健康長寿課	令和元年度出前・歯と口の健康講座事業	令和元年5月17日	1,104,545	沖縄県歯科衛生士会	沖縄県島尻群南風原町字新川218番地1 沖縄県口腔保健医療センター内	第167条の2第1項第2号	本事業の実施は、地域でむし歯や歯周病予防等に関する歯科保健指導を実施するため、歯科保健に関する専門的知識及び歯科の専門資格を有する必要がある。歯科衛生士は、歯科予防処置、歯科診療の補助、歯科保健指導が歯科衛生士法に定められている。	特命随意契約
27	健康長寿課	令和元年度沖縄県8020運動・口腔保健推進事業	令和元年8月9日	2,172,000	一般社団法人 沖縄県歯科医師会	沖縄県島尻群南風原町字新川218番地1	第167条の2第1項第2号	本事業の実施には歯科保健に関する専門的知識や歯科医師資格が必要である。事業の対象地区が県内全域にまたがるため、全県的なネットワークを持ち、事業の実施が可能な団体であることが求められる。沖縄県歯科医師会は本事業を的確かつ効率的に実施できる団体であることから契約の相手とした。歯科医師は、歯学に基づいて傷病の予防、診断及び治療、公衆衛生の普及を責務とする医療従事者であり、その職務は歯科医師法に規定されている。また、(一社)沖縄県歯科医師会は県内で唯一の歯科医師の職能団体である。会員は県内全域にあり、歯科医療及び歯科保健に貢献している。	特命随意契約
28	健康長寿課	平成31年度沖縄県食育推進イベント企画運営業務	令和元年5月10日	4,831,999	株式会社 平山印刷	沖縄県豊見城市字豊崎3番地の59	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行い、その企画提案内容等を選定委員会において審査の上、契約の相手方として選定した。	

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
29	健康長寿課	令和元年度職場の健康力アップ促進業務	令和元年5月24日	5,643,000	一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉町4丁目2番19号コーポ23 202号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行い、その企画提案内容等を選定委員会において審査の上、契約の相手方として選定した。	
30	健康長寿課	沖縄県がん患者等支援事業	平成31年4月1日	8,820,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2第1項第2号	<p>本業務の委託内容は、がん患者等への支援として、がん情報提供体制の強化を図るための取り組みであり、がん患者等支援に必要な専門的知識を要するため、契約を履行できる者が特定される性質を有している。</p> <p>琉球大学は、医学部附属病院が国から「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定され、がん患者関係者、医療従事者の代表等で構成される「沖縄県がん診療連携協議会」を設置する等、本県のがん医療の中心的役割を担っている。同協議会では相談支援センターの医療ソーシャルワーカーを中心とした相談支援部会を下部組織に置き、相談技術向上のための研修等について豊富な知識・経験を持つことから、本業務を遂行する能力を有している。また、県内に同等の機能を持つ機関は存在しない。</p> <p>以上により、本業務の目的及び性質から、契約を履行できるのは琉球大学に特定されるため、随意契約とする。</p>	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
31	健康長寿課	沖縄県地域統括相談支援センター事業	平成31年 4月1日	8,820,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号 等	<p>本事業の目的は、がんピアサポーターによる相談業務などとおし、がん患者個人に対する支援と併せて、相談体制の強化及び関係機関との連携強化を図ることである。事業は委託により実施するが、受託者には、がん診療やがん対策に対する専門知識と、関係機関との連携を図る調整能力が求められる。</p> <p>琉球大学医学部附属病院は、厚生労働省から「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定されている。</p> <p>都道府県がん診療連携拠点病院とは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的ながん医療 ・地域のがん診療の連携協力体制の構築 ・がん患者に対する相談支援及び情報提供 <p>などを行う、地域におけるがん診療の核となる医療機関であり、各都道府県に一つ指定されている。指定にあたっては厚生労働省が定める要件を満たす必要があり、同病院は県内で唯一、「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定された医療機関である。</p> <p>以上、事業の目的の特殊性(がん患者支援及び関係機関との連携体制構築)を踏まえ、当該業務を受託できるのは「都道府県がん診療連携拠点病院」の指定を受けた琉球大学(医学部附属病院)のみであることから、随意契約とする。</p>	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	地域保健課	子どもの心の診療ネットワーク事業	平成31年4月1日	6,633,161	独立行政法人 国立病院機構 琉球病院 院長 福治 康秀	沖縄県国頭郡金武町字金武7958-1	第167条の2 第1項第2号	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、子どもの心の診療について十分な知見を有する児童精神科医が複数勤務しており、また心理士等のスタッフも充実し十分な診療体制のある医療機関に委託することが望ましい。 ・児童精神科医は全国的に非常に数が少なく、県内で児童精神科医が複数常勤しているのは独立行政法人国立病院機構琉球病院のみである。 ・以上のことから当該事業を円滑に遂行していくために琉球病院と随意契約を行う。 	特命随意契約
33	地域保健課	沖縄県小児慢性特定疾病児自立支援事業に係るピアカウンセリング業務	平成31年4月1日	1,680,000	NPO法人 こども医療支援 わらびの会 理事長 真栄田 篤彦	沖縄県南風原町字新川272-16	第167条の2 第1項第2号	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、小児慢性特定疾病児のサポートのみならず、児童の保護者に対する精神的なサポートを行うことができ、且つ新たなサポーターを育成する体制を持つ団体に委託することが望ましい。 ・県内においてピアカウンセリング活動を行っている、あるいはこれから行おうとしている団体とのネットワークを県全域に確立しており、且つ自らも同様の活動を行っている団体はNPO法人子ども衣料支援わらびの会のみであることから、当該事業を円滑に遂行していくため、上記相手先と随意契約を行う。 	
34	地域保健課	平成31年度沖縄県不妊専門相談センター事業委託	平成31年4月1日	2,641,090	公益社団法人沖縄県看護協会	南風原町新川272番地17	第167条の2 第1項第2号	<p>保健師、助産師、看護師で構成する職能団体であり、保健・医療・福祉の各分野に精通し、相談に対し、心理的・医療的な面から情報提供、指導、助言が行える。医師会との連携体制も構築されており、面接相談のための医師の協力も得られる。さらに、豊富な各種講習会の実績があり、相談者のニーズを的確にとらえた講演会の開催も期待できる。</p> <p>以上の要件を備えた団体は他にないため。</p>	特命随意契約
35	地域保健課	平成31年度沖縄県女性健康支援センター事業委託	平成30年4月2日	2,482,488	一般社団法人 沖縄県助産師会	沖縄市中央4丁目15番12号	第167条の2 第1項第2号	<p>業務内容等に係る企画を提案させ、委託業者選定要領に基づき審査を行った結果、提案者の中で、最も契約目的に適した提案者であったため。</p>	

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	地域保健課	平成31年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(相談業務)	平成31年4月1日	15,486,000	沖縄県精神保健福祉協会 会長 仲本 晴男	南風原町宮平212-3	第167条の2 第1項第2号	当該委託先は、沖縄県全域における精神障害者の福祉増進、精神保健の知識の普及等、県民の精神保健福祉の向上を目的とする公益法人であり、精神保健業務に精通し、中立かつ公平な立場から精神保健業務を実施することが出来ることから、委託先として選定した。	特命随意契約
37	地域保健課	平成31年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(沖縄県精神科病院協会・輪番体制)	平成31年4月1日	22,846,500	沖縄県精神科病院協会 会長 小渡 敬	沖縄県うるま市字上江洲665	第167条の2 第1項第2号	精神科救急輪番体制の確保及び円滑な運営には、各病院との調整、経費支払事務等が不可欠であり、民間の精神科救急医療施設の全てを構成員とする当該委託先へ委託することで、円滑な事務の遂行及び調整等が期待できることから、委託先として選定した。	特命随意契約
38	地域保健課	平成31年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(身体合併)	平成31年4月1日	19,980,720	県立南部医療センター・ 子ども医療センター 院長 小濱 守安	島尻郡南風原町字新川118-1	第167条の2 第1項第2号	身体合併症は精神疾患と身体疾患が同時に発症した状態であり、精神科治療と身体科の治療を同時に進める必要がある。上記の症状に対応可能な施設として、精神身体合併症専門病棟を有しているのは当該委託先のみであることから、委託先として選定した。	特命随意契約
39	地域保健課	平成31年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(県立病院・輪番体制)	平成31年4月1日	5,712,000	県立精和病院 院長 親富祖 勝己	島尻郡南風原町新川260	第167条の2 第1項第2号	当該委託先は、本島における精神科救急医療施設として、他の精神科救急医療施設が対応していない休日・祝祭日夜間の対応を行っていることから、委託先として選定した。	特命随意契約
40	地域保健課	平成31年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(県立病院・輪番体制)	平成31年4月1日	16,074,000	県立宮古病院 院長 本永 英治	宮古島市平良下里427-1	第167条の2 第1項第2号	当該委託先は、宮古圏域において、精神科病床を有する唯一の医療機関であることから、委託先として選定した。	特命随意契約
41	地域保健課	平成31年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(県立病院・輪番体制)	平成31年4月1日	16,074,000	県立八重山病院 院長 依光 たみ枝	石垣市字真栄里584番地1	第167条の2 第1項第2号	当該委託先は、八重山圏域において、精神科病床を有する唯一の医療機関であることから、委託先として選定した。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
42	地域保健課	平成31年度沖縄県精神科救急医療体制業務委託(国立・輪番体制)	平成31年4月1日	5,997,000	独立行政法人国立病院機構 琉球病院 院長 福治 康秀	沖縄県国頭郡金武町金武7958-1	第167条の2 第1項第2号	当該委託先の所在地である金武町を含む精神科救急北圏域は、南圏域と比較して精神科救急医療施設が少なく、北圏域において最も精神科病床数を有する当該委託先の精神科救急医療体制への協力は不可欠であることから、委託先として選定した。	特命随意契約
43	地域保健課	沖縄県肝疾患診療連携拠点病院事業委託	平成31年4月1日	12,310,000	国立大学法人琉球大学 学長 西田 睦	中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本事業は、国の「肝炎患者等支援対策事業実施要綱」に基づき、肝疾患診療連携拠点病院において実施する事業であり、本件の指定する当該拠点病院は、「琉球大学医学部附属病院」であるため。	特命随意契約
44	地域保健課	平成31年度沖縄県難病相談・支援センター事業委託契約	平成31年4月1日	8,848,000	認定NPO法人アンビシャス	沖縄県那覇市牧志三丁目24番29号 グレイスハイム喜納2（1階）	第167条の2 第1項第2号	<p>県は特定疾患治療研究事業(昭和48年4月17日衛発第242号)に基づく難病対策に対し、地域で生活する患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進等を行う拠点施設として、平成17年4月「難病相談・支援センター事業実施要綱」を定め、事業を推進してきた。平成26年度「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、更なる事業推進が期待されている。</p> <p>当該事業は、上記要件を満たす必要があるため、随意契約をする必要がある。</p> <p>難病患者団体アンビシャスは、難病患者家族等への相談活動等の実績がある県内唯一の認定NPO法人。難病患者等の悩みや不安等に対するきめ細かな相談と患者会等の育成に向けて支援を行っている。</p> <p>上記理由により、難病特別対策推進事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の機関であるため、随意契約を行った。</p>	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
45	地域保健課	平成31年度沖縄県難病医療提供体制整備事業委託契約	平成31年4月1日	2,837,000	独立行政法人国立病院機構沖縄病院	沖縄県宜野湾市我如古3丁目20-14	第167条の2第1項第2号	<p>県は難病患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）に基づく難病対策に対し、平成31年4月「沖縄県難病医療提供体制整備事業実施要綱」を改訂し、地域の医療機関に適時・適切な入院施設の確保等が行えるよう、難病診療連携コーディネーターを配置し、難病医療体制の整備を行っている。</p> <p>当該事業は、上記要件を満たす必要があるため、随意契約をする必要がある。</p> <p>難病患者の入院施設の確保に際しては、医療機関間の入退院調整が必要である。よって、難病診療連携拠点病院として指定されている国立病院機構沖縄病院への難病診療連携コーディネーター配置が適しているため、随意契約を行った。</p>	特命随意契約
46	地域保健課	先天性代謝異常等検査委託	平成31年4月1日	54,046,764	(一社)中部地区医師会	沖縄県中頭郡北谷町字宮	第167条の2第1項第2号	<ul style="list-style-type: none"> ・当該検査は、県内で出生する全ての新生児に対して、生まれつきの病気(先天性代謝異常等)がないかを検査するものであり、大多数の正常な検体の中から、疑わしい検体を正確に見つけ出さなければならない特殊な検査である。 ・当該検査の特殊性から、検査は、迅速かつ正確な判定が要求され、検査の実施にあたっては新生児マススクリーニングに関する知識と技術を有する検査技術者が必要である。 ・県内で当該検査が可能な設備を有し、かつ常時検査可能な職員の配置がある機関は、県内で一般社団法人中部地区医師会だけである。 	特命随意契約
47	地域保健課	妊娠期からのつながるしくみ検討事業業務委託	令和1年6月11日	7,268,416	(株)沖縄コングレ	沖縄県那覇市久茂地3-1-1 日本生命ビル	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、研修業務のみならず、会議運営、マニュアル作成など、トータル的に管理運営する必要がある。沖縄コングレは、保健医療系学会運営実績のあり、専門性が高い業務もトータル的に実施可能であるため、「履行企業が特定される業務」として、沖縄コングレと随意契約を行う。</p>	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	地域保健課	平成31年度てんかん地域診療連携体制整備業務委託	平成31年4月1日	1,038,512	沖縄赤十字病院院長 大嶺 靖	沖縄県那覇市与儀1丁目3番1号	第167条の2 第1項第2号	てんかん地域診療連携体制整備事業実施要綱(平成30年3月29日障発0329第24号。以下「実施要綱」という。)において、てんかんの治療を専門的に行っている医療機関のうち、1カ所を「てんかん診療拠点機関」として指定し、専門的な相談支援、他の医療機関、自治体等や患者の家族との連携・調整を図るほか、治療や相談支援等に携わる関係機関の医師等に対し、てんかんについての助言・指導や地域におけるてんかんに関する普及啓発等を実施し、てんかんについての知見を集積するとともに、てんかん診療における地域連携体制を整備することを目的としているため、契約の目的、業務の性質上、競争入札に適していない。 実施要綱の2の(1)拠点機関の選定において、都道府県は、てんかんの治療を専門に行っている管内の医療機関のうち、要件を全て満たす医療機関1箇所を拠点機関として指定すると規定されており、沖縄県内において、要件を満たす唯一の医療機関であるため。	特命随意契約
49	地域保健課	平成31年度熱中症予防啓発期間広報事業契約	令和1年5月10日	2,379,000	株式会社アドスタッフ博報堂	那覇市久茂地3丁目17-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ11社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は1次審査、2次審査ともに得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
50	地域保健課	平成31年度沖縄県臓器移植連絡調整者設置事業業務委託	平成31年4月1日	3,280,000	(公財)沖縄県保健医療福祉事業団	沖縄県浦添市沢岬二丁目23番1号	第167条の2 第1項第2号	県は、臓器の移植に関する法律(平成9年法律第104号)に基づく臓器の移植に関し、関係機関との連絡調整及び移植医療の県民への普及啓発を図るため、平成11年度より、「沖縄県臓器移植連絡調整者設置事業実施要綱」(以下「要綱」という)を定め、沖縄県臓器移植連絡調整者(以下「臓器移植コーディネーター」という)を設置し、当該事業を実施している。 当該委託業務は、上記要綱の要件を満たす必要があるため、随意契約をする必要がある。 平成20年度から、(公財)沖縄県保健医療福祉事業団に臓器移植部門を創設し、沖縄県臓器移植連絡調整者を配置している。このため、業務遂行を実施できる唯一の事業者である(公財)沖縄県医療福祉事業団と随意契約を行った。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
51	衛生業務課	食品衛生に係る調査指導業務(平成31年度)	平成31年4月1日	4,514,400	一般社団法人沖縄県食品衛生協会	沖縄県浦添市字経塚720	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、食品衛生関係営業施設への指導業務を委託し、食品衛生思想を普及させ、食中毒事故等の未然防止を図ることを目的としている。</p> <p>①同協会は、県内6つの支部をもち、種々の食品関係営業者を会員として、会員数約14,500人を擁し、食品衛生思想の普及啓発における影響力、指導力は県内法人最大であり、これまでの県の委託事業の実績は申し分なく、本県が計画している食品関係委託事業を推進できる唯一の法人である。</p> <p>②九州各県においても当該委託業務は食品衛生協会が行っている。</p> <p>③同協会は同協会会長から委嘱された食品衛生指導員786人を擁する(H30年度末現在)</p> <p>④同協会は、厚生労働省と県主催による夏期年末一斉食品取締り月間及び食品衛生月間において、食品衛生指導員を積極的に参加させ、県内食品関係営業者の資質向上及び一般住民の食品衛生に対する意識の向上に貢献している。</p> <p>以上の理由から、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
52	衛生業務課	平成31年度ノイヌ・ノネコ対策事業ノイヌ対策委託業務	平成31年4月25日	20,098,800	<p>NPO法人どうぶつたちの病院沖縄・株式会社野生鳥獣対策連携センター共同企業体</p> <p>①NPO法人どうぶつたちの病院沖縄</p> <p>②(株)野生鳥獣対策連携センター</p>	<p>①沖縄県うるま市前原308番地7メゾン李205号室</p> <p>②兵庫県丹波市青垣町佐治94番地2</p>	第167条の2 第1項第2号	<p>平成30年度に公募型プロポーザル方式により選定した際に、あらかじめ平成31年度の契約に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、H30年度実績が良好だった為、随意契約とした。</p>	

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	衛生業務課	沖縄県薬剤師奨学金返還助成制度委託事業	平成31年4月1日	2,595,000	一般社団法人沖縄県薬剤師会	沖縄県島尻郡南風原町字荒川218番地10	第167条の2第1項第2号	本事業を実施するにあたり、県外の薬学生や、地域の薬局・薬剤師への周知が必要であるが、県下全域の薬局が加盟し、各薬局等薬剤師が会員となっている団体は沖縄県薬剤師会のみであること。また、当会では、県外の薬科大学でのI・Uターンガイダンス等の薬剤師確保に係る事業を実施していることから、薬学生への周知が効率的に行えることから、事業の運営を効果的、効率的に実施できるため。	特命随意契約
54	国民健康保険課	平成31年度国保事業費納付金等算定標準システム納付金算定支援等実施業務委託	平成31年4月1日	8,465,688	沖縄県国民健康保険団体連合会	沖縄県那覇市西3丁目14番18号	第167条の2第1項第2号	平成30年度から、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を行う制度改正が実施されるのに伴い、国が主導的に「国保保険者標準事務処理システム」を開発している。そのうち、都道府県では「国保事業費納付金等算定標準システム」を導入することとなっているが、国が示す導入形態に基づき、契約を履行できる者として特定された沖縄県国民健康保険団体連合会と随意契約を行った。	特命随意契約
55	国民健康保険課	令和元年度沖縄県国民健康保険共同クラウド推進業務委託	令和元年7月23日	15,556,141	沖縄県国民健康保険団体連合会	沖縄県那覇市西3丁目14番18号	第167条の2第1項第2号	本委託業務は、平成31年度国民健康保険制度関係業務事業費補助金を一部財源として実施するものであり、同補助金の交付要件として、事業計画の策定等をはじめとする事業運営を、国民健康保険団体連合会(以下「国保連」という。)等の事業運営主体に委託することとされている。「沖縄県国民健康保険運営方針」において、共同クラウド推進の取組に係る事業運営主体は「国保連」と明記しており、同補助金を活用して事業を実施するため、国保連と随意契約を行った。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
56	南部保健所	感染症業務用車両賃貸借料	平成31年 3月28日	1,238,976	株式会社トヨタレンタリース沖縄	沖縄県那覇市赤嶺2丁目13-1	第167条の2 第1項第8号	本件は、公用車を賃貸借するものであり、競争入札及び再度の入札に付したものの落札者がなかったため、最も低価格の入札を行った者と随意契約を行った。	長期継続契約
57	衛生環境研究所	機器保守点検	平成31年 4月1日	2,408,400	沖縄メディックス株式会社	沖縄県南風原町字津嘉山1582	第167条の2 第1項第2号	当該機種は精密分析機器であり、その保守点検には、製造者の技術を要するため、アプライドバイオシステムズ製品の修理及び保守契約に関わる代理店である沖縄メディックス株式会社を随意契約の相手方とした。	特命随意契約
58	衛生環境研究所	アセチレンガス等単価契約	平成31年 4月1日	2,013,746	株式会社オカノ	那覇市安謝1丁目23番8号	第167条の2 第1項第2号	取扱い業者が県内に2社のみであり、2社から見積もりを徴収しようとしたところ1社について取扱いできない商品が多く、契約を履行できる者が当該業者のみであるため	特命随意契約
59	衛生業務課(衛生環境研究所)	平成31年度タイワンハブ分布調査	平成31年 4月10日	2,491,000	一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会	南城市大里字大里2013番地	第167条の2 第1項第2号	本研究事業の遂行に必要な条件を満たす唯一の機関である。①10年以上にわたり、沖縄県が行ったハブ駆除野外実験を行った実績がある。②本島内の3分の1以上の市町村から委託を受け、ハブ生息実態調査を行った実績がある。③捕獲器などの製作や修理の経験がある。④外来毒ヘビ類の野外調査に必要な毒ヘビの捕獲、取扱い、種判別等の特殊な技術と、捕獲個体を処理保管等できる設備を有している。	特命随意契約
60	衛生業務課(衛生環境研究所)	平成31年度タイワンハブ密度監視定点調査	平成31年 4月10日	2,000,000	一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会	南城市大里字大里2013番地	第167条の2 第1項第2号	本研究事業の遂行に必要な条件を満たす唯一の機関である。①10年以上にわたり、沖縄県が行ったハブ駆除野外実験を行った実績がある。②本島内の3分の1以上の市町村から委託を受け、ハブ生息実態調査を行った実績がある。③捕獲器などの製作や修理の経験がある。④外来毒ヘビ類の野外調査に必要な毒ヘビの捕獲、取扱い、種判別等の特殊な技術と、捕獲個体を処理保管等できる設備を有している。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
61	沖縄県立 看護大学	ネットワーク機 器保守業務	平成31年 4月1日	2,368,440	三井情報株式会社 九州営業所	沖縄県那覇市松山1丁目 1-19 JPR那覇ビル12F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、システムの専門的知識を有すること や設定内容を十分に理解していることが必要 不可欠であるため、当該ネットワークの整備及 び設定を実施した当該業者でなければ、障害 発生時の速やかな対応が難しく、確実な履行 が望めないため。	特命随意 契約
62	沖縄県立 看護大学	ソフトウェア(IB M SPSS)保 守サービス契 約	平成31年 4月1日	1,218,780	日本アイ・ビー・エム株式 会社 代表取締役 与那嶺ポー ル	東京都中央区日本橋箱 崎町19番21号	第167条の2 第1項第2号	IBM SPSSは日本アイ・ビーエムの商品であり、同一の者にソフトウェアの保守サービスを 履行させなければ、障害発生時の対処に支障 を生じ、また、管理責任の所在が不明確になる など、契約目的の達成が困難となるため。	特命随意 契約
63	沖縄県立 看護大学	データベース (ProQuest) の使用料	平成31年 4月1日	1,357,000	株式会社サンメディア	東京都中野区本町3-10- 3 Port91	第167条の2 第1項第2号	ProQuest Nursing & Allied Health Source は、看護学分野を中心に1,100誌以上のフル テキストや学位論文等を収録している洋書系 のデータベースであり、株式会社サンメディア のみが提供しているため。	特命随意 契約
64	沖縄県立 看護大学	データベース (Summon)使 用料	平成31年 4月1日	1,376,000	株式会社サンメディア	東京都中野区元町3-10- 3 Port91	第167条の2 第1項第 号	Summonは、図書館の資料蔵書や契約データ ベース・電子ジャーナル、機関リポジトリ、オー プンアクセス誌などの図書館で利用できる全 てのリソースをまとめて検索できるディスカバリー サービスであり、株式会社サンメディアのみが 提供しているため。	特命随意 契約
65	沖縄県立 看護大学	データベース (シナール コン プリート)使用 料	平成31年 4月1日	1,626,804	EBSCO Information Services Japan 株式会 社	東京都中野区中野2丁目 19番2号	第167条の2 第1項第2号	CINAHL Complete(シナールコンプリート)は、看 護学分野を中心に1,400誌以上のフルテキスト を収録している洋書系のデータベースであり、 EBSCO社のみが提供しているため。	特命随意 契約